

# 貸借対照表

2021年3月31日現在

三菱重工マシナリーテクノロジー(株)  
(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>		<b>流動負債</b>	
現金及び預金	46,111,670	買掛金	1,171,428,181
受取手形	32,422,756	未払金	146,417,564
売掛金	2,783,613,902	未払費用	192,497,691
電子記録債権	17,937,070	未払法人税等	10,003,600
原材料及び貯蔵品	118,533,952	未払事業所税	25,663,500
仕掛品	797,712,340	前受金	355,224,842
短期貸付金	298,692,618	預り金	15,275,968
前払費用	4,585,341	前受収益	174,207,444
立替未収金	23,450,396	受注工事損失引当金	40,250,000
仮払金	7,165,000	保証工事引当金	86,184,000
		未払消費税	72,154,066
<b>合 計</b>	<b>4,130,225,045</b>	<b>合 計</b>	<b>2,289,306,856</b>
<b>固定資産</b>		<b>固定負債</b>	
<b>有形固定資産</b>		退職給付引当金	1,800,434,047
建物	8,746,154	長期未払金	36,590,000
構築物	15,579,084		
機械及び装置	145,436,323	<b>合 計</b>	<b>1,837,024,047</b>
車両運搬具	1,060,052		
工具、器具及び備品	70,028,383	<b>負債合計</b>	<b>4,126,330,903</b>
建設仮勘定	222,640		
<b>計</b>	<b>241,072,636</b>	<b>(純資産の部)</b>	
<b>無形固定資産</b>		<b>株主資本</b>	
ソフトウェア	89,334,578	資本金	100,000,000
電話加入権	2,054,601	資本剰余金	
その他	62,319	その他資本剰余金	178,678,591
<b>計</b>	<b>91,451,498</b>	<b>資本剰余金合計</b>	<b>178,678,591</b>
<b>投資その他の資産</b>		<b>利益剰余金</b>	
敷金及び保証金	7,056,000	利益準備金	250,000,000
破産更生債権等	1,285,585,013	その他利益剰余金	
長期前払費用	1,060,075	特別償却準備金	1,668,442
繰延税金資産	727,382,838	繰越利益剰余金	569,740,556
その他投資等	56,340,800		
貸倒引当金	△ 1,313,755,413	<b>利益剰余金合計</b>	<b>821,408,998</b>
<b>計</b>	<b>763,669,313</b>	<b>株主資本合計</b>	<b>1,100,087,589</b>
<b>合 計</b>	<b>1,096,193,447</b>	<b>純資産合計</b>	<b>1,100,087,589</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,226,418,492</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>5,226,418,492</b>

# 損益計算書

2020年4月1日から  
2021年3月31日まで

三菱重工マシナリーテクノロジー(株)  
(単位:円)

売上高	11,283,019,203
売上原価	9,370,272,496
売上総利益	1,912,746,707
販売費及び一般管理費	1,207,104,867
営業利益	705,641,840
営業外収益	
受取利息及び配当金	476,250
その他	2,258,769
合計	2,735,019
営業外費用	
支払利息	189,268
為替差損	1,268,032
固定資産廃却損	20,611,022
固定資産減損	11,288,784
ゴルフ会員権評価損	5,317,621
その他	807,518
合計	39,482,245
経常利益	668,894,614
特別利益	
固定資産売却益	23,008
合計	23,008
税引前当期純利益	668,917,622
法人税、住民税及び事業税	207,231,825
法人税等調整額	14,795,638
当期純利益	446,890,159

## Ⅶ個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1).資産の評価基準及び評価方法

##### ①棚卸資産

仕掛品……………個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

原材料及び貯蔵品…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

#### (2).固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

##### ②無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

##### ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### (3).引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

##### ②保証工事引当金

工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上している。

##### ③受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確実視され、その金額が合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当事業年度末の仕掛品残高が当事業年度末における未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上し、受注工事損失引当金には含めていない。

##### ④退職給付引当金

従業員の退職金の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上している。

#### (4).収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)を適用しており、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識している。

#### (5).その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としている。

## 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1).発行済株式の種類及び数

普通株式 8,000株

### (2).配当に関する事項

#### ①当事業年度配当金支払額

金銭による配当

2020年 6月 12日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・ 株式の種類	普通株式
・ 配当金の総額	438,250,000円
・ 一株当たり配当額	54,781円
・ 基準日	2020年 3月31日
・ 効力発生日	2020年 6月30日

#### ②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの。

金銭による配当

2021年6月11日開催予定の定時株主総会において、次のとおり決議を予定している。

・ 株式の種類	普通株式
・ 配当金の総額	357,512,000円
・ 一株当たり配当額	44,689円
・ 基準日	2021年 3月31日
・ 効力発生日	2021年 6月30日